

日銀金融政策決定会合(4月) ～金融政策は現状維持、2017年度物価見通しを引き下げ～

2017年4月28日

お伝えしたいポイント

- ・ 日銀は市場予想通り、現状の金融政策を維持しました。
- ・ 日銀は景気判断を上方修正する一方、2017年度物価見通しを小幅に下方修正しました。
- ・ 当社では2017年度中の金融政策据え置きを想定しています。

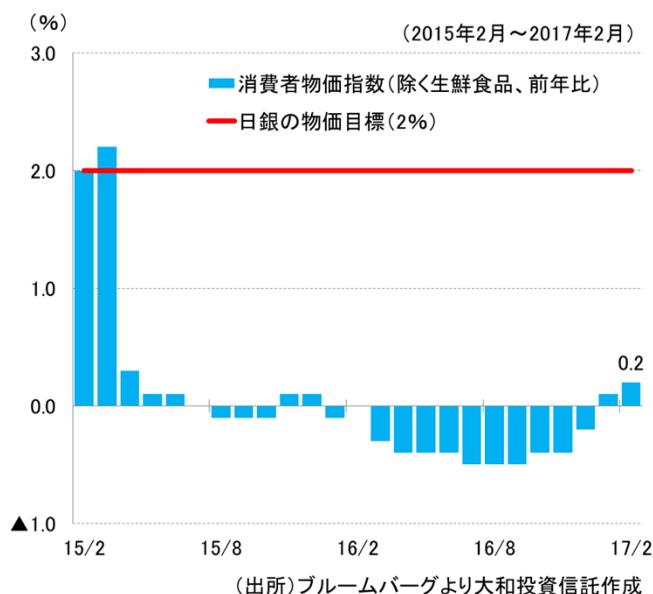
<金融政策は現状維持>

4月26日から27日にかけて開催された金融政策決定会合において、市場予想通り、日銀は現状の金融政策の維持を決定しました。長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)に関する金融市場調節方針は、短期金利(日銀当座預金の一部に適用される政策金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度にいずれも据え置いたほか、長期国債の買入れペースについても「保有残高の増加額年間約80兆円」を維持しました。そのほか、長期国債以外の資産買入れ方針にも変更はありませんでした。

<景気判断を上方修正する一方、物価見通しを下方修正>

日銀が会合後に公表した「経済・物価情勢の展望(2017年4月)」では、足元の景気判断をこれまでの「緩やかな回復基調を続けている」から「緩やかな拡大に転じつつある」に上方修正したほか、鉱工業生産や輸出に関しても「増加基調にある」として判断を引き上げました。一方、日銀は消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比の見通し(政策委員見通しの中央値)を、2017年度について前回1月の+1.5%から今回の+1.4%へと小幅な下方修正を行いました。この措置は、2月の消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率が+0.2%にとどまるなど、日銀の物価見通しに対して足元の物価が依然として低迷していることが背景にあるとみられます。

消費者物価指数の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2017年度中の金融政策据え置きを想定>

今後、2017年後半にかけてエネルギー価格上昇の影響を主因に前年比の物価上昇率は上昇幅を拡大する見込みですが、当社では最大でも前年比+1.0%程度の上昇幅にとどまるものと想定しており、日銀の物価見通しは今後も下方修正される可能性が高いと考えています。そのため、2017年度中に長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)に関する金融市場調節方針が金融引き締めの方に修正される可能性は低いと当社は考えており、長期金利は日銀の誘導目標であるゼロ%程度での推移が続く見込みです。

長期金利の推移



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会